

## **(4) 各部門における主要な施策**

## 《議会関係について》

### ◎ 議会運営事業

議会事務局

#### (1) 定例会開催日数、付議事件関係

事業概要	定例会は、条例で年4回と定められており、一般質問を含め、議会の権限に属するすべてを審議する。				
区分	定例会				
	6月	9月	12月	3月	合計
会期日数	22	26	22	27	97
本会議開催日数	6	6	6	6	24
傍聴人数	29	31	30	36	126
インターネット中継アクセス件数	2,551	4,780	2,912	2,661	12,904

区分	市長提出						議員提出					年間延べ件数
	条例	予算	決算	専決処分	その他	合計	条例等	意見書	決議	その他	合計	
定例会	24	33	8	10	31	106	1	2	2	0	5	111

※ 「その他」には、選任・任命等を含む。

区分	市長提出					議員提出					年間延べ件数
	原案可決	修正可決	否決	その他	合計	原案可決	修正可決	否決	その他	合計	
定例会	106	0	0	0	106	4	0	1	0	5	111

※ 「原案可決」には、承認・認定・同意を含む。「否決」には、不承認・不認定・不同意を含む。

(2) 常任委員会、議会運営委員会、特別委員会

事業概要	本会議の下審査機関として、所管の事項や特定の事件について専門的立場から詳細な審査を行い、各種の意見を調整し、その経過と結果を本会議に報告することにより、他の議員の表決の参考資料（参考意見）を提供する。				
区分	委員会開催日数			視察日数	合計
	会期中	閉会中	合計		
総務常任委員会	5	0	5	2 (合同で実施)	7
文教厚生常任委員会	5	0	5		7
建設経済常任委員会	6	0	6		8
合計	16	0	16	6	22
議会運営委員会	8	4	12	2	14
第6次幸手市総合振興計画基本構想及び前期基本計画審査特別委員会	2	0	2	0	2

(3) 各委員会の合同行政視察等の実施状況

事業目的	行政事例の先進地を視察し、議員としての視野を広め、見識を養い、市政に反映していく。		
区分	視察内容・視察地	期間	
総務常任委員会 文教厚生常任委員会 建設経済常任委員会	ファシリティマネジメントの取り組みについて 愛知県 豊川市 浸水対策事業について 愛知県 東海市	平成30年 10月24日（水） ・25日（木）	
議会運営委員会	震災時における議会の対応について 議会改革の取り組みについて 熊本県 熊本市 熊本地震における市の対応について 熊本県 宇土市	平成31年 2月5日（火） ・6日（水）	
事業成果	各種事業等の先進地を視察し、幅広い視野と見識を養った。		

(4) 議員全員協議会

区分	開催延べ日数		
	会期中	閉会中	合計
議員全員協議会	5	9	14

## (5) 一般質問

事業概要	議員が、市政（一般事務）に対してその執行状況または将来の方針、政策的提言、行政の課題などを執行機関に直接質す。				
区分	定例会				合計
	6月	9月	12月	3月	
一般質問日数	3	3	3	3	12
質問者数	12	11	12	12	47

## (6) 請願の状況

区分	件数	件名	審議結果等
請願	3件	独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書提出を求める件	平成30年6月22日（金）採択
		アスベスト被害者補償基金を含む全面解決に向けた意見書の国への提出に関する件	平成31年3月19日（火）採択
		幸手市消防西分署存続を求める件	平成31年3月19日（火）審議未了

## (7) 議長交際費

事業目的	議会が対外的な活動を行っていく上で、多くの団体等と渉外・折衝等の交際を行うために必要とされる経費を支出する。		
件数	31件	内訳	慶弔・見舞 3件 会費等 26件
金額	177,600円		賛助・協賛 1件 その他 1件

## (8) 議会だより発行

事業目的	発行回数	発行部数	配布形態	事業費	事業成果
議会の状況を広く市民に周知することで、議会活動への理解を深めていただくために、市議会定例会後に編集・発行する。	年4回 〔5月 8月 11月 2月〕	20,300部	広報さつてへの折り込み（全戸配布及び公共施設窓口等での配布）	1,447,200円	市民に対し、議会の活動状況を定期的に周知することができた。

◎ 議会報告会

議会事務局

事業目的	「議会基本条例」に定めた市民との意見交換の場を設定し、政策提案の機会の拡大を図るために「議会報告会」を開催する。		
日時	平成30年11月17日（土）午後2時～4時		
参加者数	20人	会場	幸手市役所第1会議室
内容	平成29年度決算を中心に行われた平成30年第3回市議会定例会の報告と、参加者を4グループに分けて市政に関する意見等を伺う広聴会を行った。		
事業成果	議会の状況を報告すると共に、参加者から市政に関する意見要望を伺ったことで、より開かれた議会運営を図ることができた。		

◎ 市議会インターネット中継事業

議会事務局

事業概要	事業費	事業成果
市民の開かれた議会運営を推進するため、インターネットによる本会議の中継を行う。	1,166,400円	パソコンやスマートフォンで、いつでも、どこにいても議会中継を視聴することができ、市民に身近な議会運営を進めることができた。

## 《総務関係について》

### ◎ 職員研修事業

庶務課

事業目的	職員が住民に身近な行政サービスの担い手としての心構えを身につけるとともに、効率的・効果的な行政運営を行うために必要な能力の向上及び技術の習得をすることを目的とする。		
	区 分	修了者数	
自主研修	自己啓発研修	6人	
基本研修	主事対象研修（7研修） 主事・主任対象研修（5研修） 主任対象研修（2研修） 主査対象研修（3研修） 管理職対象研修（3研修） 全階層対象研修（1研修） 再任用希望職員研修（1研修）	107人 83人 7人 12人 58人 115人 8人	
一般研修	安全衛生分野（3研修） 法制分野（11研修） 能力開発分野（16研修） 政策経営分野（11研修）	101人 52人 94人 25人	
特別研修・その他	自治大学校（1研修） 市町村職員中央研修所（2研修） 全国市町村国際文化研修所（2研修） 全国建設研修センター（1研修） その他の専門研修（9研修）	1人 2人 2人 1人 9人	
事業成果	市単独の研修を実施するとともに、彩の国さいたま人づくり広域連合等の外部団体が実施する研修へ職員を派遣することにより、職務遂行上必要な基本的知識や専門的知識の習得が図れた。		

### ◎ 情報公開・個人情報保護制度の運用状況

庶務課

事業目的	請求の名称	請求件数	請求の概要	事業成果
情報公開制度に基づき、市が保有する情報について、請求による情報の公開を行うとともに、個人情報保護制度に基づき、個人情報の適正な取扱い及び保護に努めることを目的とする。	情報公開請求	33件	市の保有情報の公開	請求に対する情報の公開又は自己情報の開示を行うことにより、市政情報の共有化及び個人情報の保護が図れた。
	個人情報の開示請求	22件	自己情報の開示	

◎ 広報さって発行事業

シティプロモーション課

事業目的	事業概要	発行部数	配布方法	事業成果
市の施策・行事等のほか、地域の情報を定期的に周知することにより、情報の共有化を図るとともに、市民生活の向上と協働のまちづくりに寄与する。	行政情報や地域の情報を掲載した「広報さって」を毎月1回発行する。	20,800部/月	区長による各戸配布と併せ、公共施設や銀行、駅等にも配架している。	市の行政情報や地域の情報を定期的にお知らせし、情報の共有を図ることができた。
		事業費		
		4,493,880円		

◎ ホームページ運営事業

シティプロモーション課

事業目的	事業概要	アクセス件数	事業成果
担当課においてタイムリーに情報をアップロードできるCMSで運用し、直ちにお知らせしなくてはいけない情報や、災害情報等を発信する。	各種計画、観光、イベント情報、市内地図情報等を掲載し、幸手市の魅力や特色が一目でわかるように、また興味や関心をもってもらえるよう情報を発信し続ける。	252,303件/年	シティセールスの推進における情報発信手段の核として、市の概要や各種計画、歴史、観光、イベントのほか市民に必要なお知らせなど幅広い情報を提供することができ、市内外にPRすることができた。
		事業費	
		1,596,672円	

◎ 定例記者会見の開催

秘書課

事業目的	開催時期	対象報道機関	事業成果
新聞やテレビ等、各メディアを通じて市の施策や行事等を広く市内外にお知らせするため、記者会見を開催する。	市議会定例会の開会前	幸手記者クラブ 加盟9社（朝日・読売・毎日・産経・東京・埼玉・テレビ埼玉・NHK・共同通信）及び時事通信社	市の施策や行事、イベントなどの情報を新聞やテレビを通じて、記者発表すること（パブリシティ活動）により、幸手市を市内外にPRすることができた。
	開催回数及び開催日		
	4回開催 平成30年5月28日（月） 平成30年8月28日（火） 平成30年11月26日（月） 平成31年2月15日（金）		

◎ 広聴事業

秘書課

事業目的	事業概要	投書箱設置数	事業成果
市政に関する意見や要望等を把握するため、投書箱やメール等により「市民の声」を聴くことで、市政運営の参考とする。	公共施設に設置した投書箱や電子メール、ホームページの投稿フォームでいただいた質問等について、市の対応や見解を回答する。	市役所・ウェルス幸手等12か所	市政に関する意見や要望を把握することで、事務事業の見直し・改善を進めることができた。 また、質問者に回答することで、市政に対する理解を促すこともできた。
		件数	
		投書 34件 電子メール・投稿フォーム 161件	

◎ 子ども議会の開催

秘書課

事業目的	事業概要	開催日	事業成果
<p>近い将来、幸手市を担う子どもたちが、自分の住むまちの姿を見つめ、意見や希望を提言することにより、郷土への愛着と、まちづくりへの関心を高めるとともに、行政や議会の仕組みを学ぶことで、政治を身近に感じ、まちづくりに進んで参加しようとする意欲を高めることを目的とする。</p>	<p>各校の代表者が【～未来へのメッセージ～私が思う「笑顔で暮らせるまち・さって】をテーマに市への質問や要望を発表し、市長及び市の幹部職員が回答を行う。 また、政治への関心を高めてもらうため、実際の議場を使用している。</p>	平成31年1月30日(水)	<p>将来を担う子どもたちに、自分が住むまちのことについて考えてもらうことで、郷土への関心を高めることができた。 また、子どもたちの率直な意見や要望を聴くことができ、今後の市政運営の参考とすることができた。</p>
		参加者数	
		各小・中学校からの代表者 合計13人	
		会場	
		幸手市議会議場	

◎ タウンミーティングの開催

秘書課

事業目的	<p>市政運営方針等について直接市民へ説明して理解を深めていただくとともに、市民の意見等を直接聴取して今後の市政運営の参考とする。</p>		
開催日	会場	参加者数	
平成30年10月20日(土)	市役所	29人	
平成30年10月23日(火)	ウェルス幸手	35人	
平成30年10月26日(金)	西公民館	40人	
平成30年11月22日(木)	フレッシュユウ会館	25人	
平成30年12月1日(土)	幸手団地集会所	39人	
平成30年12月1日(土)	東公民館	92人	
平成30年12月16日(日)	下千塚集会所	60人	
平成31年1月27日(日)	コミュニティーセンター	79人	
平成31年2月13日(水)	東三丁目自治会館	16人	
参加者数合計		415人	
事業成果	<p>中学校区の3か所での開催とともに、より身近な懇談の場を希望する区・自治会単位で開催した。 より広く市民の意見等を聴取することができ、市政運営の参考とすることができた。</p>		



◎ シティセールス推進事業

シティプロモーション課

事業目的	市の持つ魅力の発掘、創造を行い、それらを市内外を問わず効果的に発信し、地域のイメージや認知度を高め、移住・定住の促進を図る。また、地域への愛着と誇りを持った人たちを増やして地域参画を促し、官民一体となって地域の活性化に取り組む。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ワークショップの開催（3回）</li> <li>・市公式Facebookページでの情報発信</li> <li>・幸手市くらしのガイドブックの発行</li> <li>・幸手市ガイドマップの作成</li> <li>・東武鉄道車内広告の掲出 平成31年1月28日（月）～平成31年2月27日（水） 東武日比谷線直通70000系車両</li> <li>・シティプロモーションロゴマークの決定</li> <li>・テレビ埼玉市町村データ放送の実施</li> <li>・しあわせ応援大使の設置</li> </ul>
事業費	3,880,306円
事業成果	市民ワークショップの開催で、魅力の発掘を行い、市公式FacebookやPR動画、東武鉄道車内広告、テレビ埼玉市町村データ放送で発信することができた。また、シティプロモーションロゴマークの決定にあたって、全国から応募があり、認知度を高めることができた。

◎ 秘書活動

秘書課

(1) 市長交際費

事業目的	対外的に活動する市長が、市を代表し又は市の利益を図るために外部との公の交際を進める上で必要な経費を支出する。		
件数	223件	内 訳	慶弔・見舞 47件 会費等 150件
金額	1,300,320円		賛助・協賛 2件 その他 24件

(2) 市表彰規程に基づく表彰

事業目的	市の自治振興を図り、市政に功労のあった方や、公共の福祉増進に貢献し、その功績が顕著な方を表彰する。		
式典開催日	平成30年10月1日（月）		
会場	幸手市役所 第二庁舎 第1会議室		
件数	表彰状 34件 感謝状 2件 合計 36件	内 訳	多年にわたり公共の職務に精励された方 11人 （感謝状2人を含む） 多年にわたり社会福祉の向上につとめられた方 2人 1団体 多年にわたり防災業務につとめられた方 2人 多年にわたり保健衛生の向上につとめられた方 2人 多年にわたり教育文化の振興につとめられた方 16人 1団体 公益のため多額の金員を寄付された方 1団体
事業成果	様々な分野において市政進展に寄与された方を表彰することで、自治の振興と市民の社会文化の興隆に対する意欲の高揚が図れた。		

◎ ふるさと納税募集事業

財政課（シティプロモーション課）

事業概要	ホームページ等で幸手市に対する「ふるさと納税」を募集するとともに、1万円以上の寄附金をいただいた方について、感謝の気持ちとして、記念品（特選 幸手のコシヒカリ）をお贈りする。				
区分	年度	平成30年度		平成29年度	
		件数	寄附金受領額	件数	寄附金受領額
県内		62件	991,000円	158件	1,810,000円
県外		73件	11,740,000円	340件	4,420,000円
合計		135件	12,731,000円	498件	6,230,000円
事業成果	<p>「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという寄附者の思いに応えることができた。</p> <p>また、寄附金の募集、記念品の発送を通じて幸手市及び幸手産のコシヒカリをPRすることができた。</p>				

◎ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当経費

財政課

事業概要	平成26年4月1日から税率の引き上げが行われた地方消費税の用途については、地方税法第72条の116第2項において、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする。」とされていることからその用途を明示する。	
歳入決算額	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	376,922千円
歳出決算額	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	4,233,262千円

（単位：千円）

歳出決算額の 内訳	充当対象経費 (扶助費等)	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国 県 支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉費	3,643,552	2,532,528	0	24,314	340,832	745,878
障がい者福祉事業	1,337,987	916,020	0	2,279	131,629	288,059
高齢者福祉事業	12,483	43	0	1,575	3,408	7,457
児童福祉事業	1,300,965	801,703	0	188	156,528	342,546
生活保護扶助事業	992,117	814,762	0	20,272	49,267	107,816
保健衛生費	589,710	0	0	474,641	36,090	78,979
高齢者医療事業	589,710	0	0	474,641	36,090	78,979
合計	4,233,262	2,532,528	0	498,955	376,922	824,857
事業成果	地方消費税率の引き上げにより増収となった地方消費税交付金（社会保障財源化分）については、事務費や事務職員の人件費等には充てず、社会保障施策に要する経費（扶助費等）に充て、全て市民に還元することができた。					

◎ 庁舎総合管理事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
清掃業務・電話交換業務・総合案内業務及び庁舎内の各設備の維持管理を一体的に行うことにより、庁舎の効率的な管理と衛生環境の確保を図る。	(1) 清掃管理業務 (2) 電話交換業務 (3) 総合案内業務 (4) 設備管理業務 (5) マット敷設及び芳香剤等レンタル管理業務	32,886,000円	年間計画に基づき業務を実施し、責任体制、連絡体制の一体化により、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ 庁舎休日・夜間受付等事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
庁舎の休日や夜間の受付等を一体的に行うことにより、火災、盗難及び不法行為の予防、早期発見、排除等を行い、人身の安全と財産の保護を図る。	(1) 電話・来庁者応対 (2) 庁舎屋内・外の管理 (3) 入退室者の監視 (4) 出入口等の施錠・開錠 (5) 機械警備システムの設定・解除	12,467,520円	庁舎の休日や夜間の受付等を一括して行うことにより、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ 公共施設警備事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
市内公共施設及び庁舎内の警備業務を一体的に行うことにより、火災、盗難、ガス漏れの防止等、効率的な施設の安全確保を図る。	(1) 火災、盗難、ガス漏れの拡大防止業務 (2) 事故感知時の連絡業務	3,952,800円	市内公共施設及び庁舎内の警備業務を一括して行うことにより、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ 電気設備保安事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
市内公共施設及び庁舎内の電気保安業務について、一体的に法令に基づく保守点検を行い、電気事故の防止に努め、施設の安全確保を図る。	(1) 電気工作物の維持・運用 (2) 電気工作物による異常発生時の連絡業務	5,546,880円	市内公共施設及び庁舎内の電気設備保安業務を一括して行うことにより、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ バス運行事業

契約管財課

事業目的	運行実績	事業費	事業成果
バスの運行業務について、一括して委託（車両・燃料・保険・運転手等）することにより、安全で効率的な運行管理を図る。	(中型バス)乗車人員40人以内 運行日数 延べ 88日 利用者数 延べ 2,333人	4,988,998円	市及び各種団体の行う事業について、運行計画に基づき、安全かつ効率的なバスの運行管理を図ることができた。

◎ 電気自動車充電器貸出事業

契約管財課

事業目的	利用件数	利用量
地球温暖化等の環境問題対策のひとつとして、電気自動車の普及を推進するため、電気自動車の充電設備を整備し、無料で貸出しを行う。	299件 県内 252件 (うち市内 59件) 県外 47件	1,745.0kwh 県内 1,448.2kwh (うち市内 353.1kwh) 県外 296.8kwh

◎ 第6次総合振興計画基本構想・前期基本計画策定事業

政策課

事業目的	事業概要	内容	事業成果
第6次総合振興計画基本構想（令和元年度から10年間）と基本構想を実現するための施策を体系的に取りまとめた前期基本計画（令和元年度から5年間）を策定し、まちづくりの基本指針とする。	平成29年度から2か年で計画の策定を行った。 市民検討会議、審議会等の会議を開催したほか、パブリックコメント、市議会への説明等を行い計画を策定した。  策定した総合振興計画及び策定までの取り組みについてはホームページで公開している。	市民検討会議 7回 若者サミット 1回 職員検討委員会 4回 策定委員会 7回 審議会 3回 市民意識調査 パブリックコメント 意見提出者数 3人 意見数 18件  事業費 7,540,000円 6,500,000円 〔平成29年度からの繰越（通次繰越分）〕	市民意識調査結果、市民検討会議からの意見、パブリックコメントや若者サミットの実施など、市民参加による策定体制のもと、基本構想及び前期基本計画を策定することができた。 また、計画書の公表により、今後のまちづくりの方向性を市民に示すことができた。

◎ 婚活交流事業

政策課

事業目的	市の少子化対策及び未婚率の低下を図るため、婚活セミナーや婚活パーティーを開催し、独身の男性及び女性の出会いとコミュニケーションの場を創出する。
事業概要	①「幸せを手にする婚活セミナー」 日時：平成31年1月19日（土） 会場：ウェルス幸手 内容：印象に残る自己紹介 会話を盛り上げる秘訣 体感ワーク 参加者：男性 9人 女性 3人 合計 12人 ②「幸手市恋する sweets 婚活」 日時：平成31年3月3日（日） 会場：ウェルス幸手 内容：スイーツを楽しみながら婚活パーティー 参加者：男性 17人 女性 16人 合計 33人 カップル成立数 8組 カップリング率 50%
事業費	① 232,800円 ② 497,988円
事業成果	男女の出会いの場の創出の実現ができた。婚活パーティーではカップリング率が50%となった。

◎ 幸手市及び五霞町合同祝賀花火大会推進協議会負担金

政策課

交付団体	幸手市及び五霞町合同祝賀花火大会推進協議会
事業目的	権現堂川（行幸湖）に隣接する幸手市及び五霞町において、それぞれの地域における記念に際し、ともに祝う花火を打ち上げ、もってこれらの地域の振興を図るため、事務費を負担する。
事業概要	「幸手市・五霞町合同祝賀花火大会 in 権現堂」 日時 平成31年4月3日（水）午後7時 会場 行幸湖水門付近 内容 2,440発の花火打上 事業費 8,545,000円 協賛金等募集期間 平成31年1月30日～3月15日 協賛金等実績 147件 7,645,000円 負担金 幸手市 600,000円 五霞町 300,000円
事業成果	平成31年4月3日に実施する花火大会に向けて準備を進めることができた。

◎ 結婚新生活支援事業

政策課

事業目的	対象者	交付件数	交付金額	事業成果
婚姻に伴う新生活に係る支援を行うことにより、少子化対策の強化を図るため、新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引越費用の一部を補助する。	夫婦の合計年齢が満80歳未満で、対象期間内に婚姻届を提出し、受理された夫婦	4件	960,000円 （婚姻に伴う住宅取得費又は賃借料及び引越費用 限度額 240,000円 世帯の所得制限あり）	新規に婚姻した世帯に対して新生活に係る支援を行うことができた。

◎ 3世代ファミリー一定住促進事業

政策課

事業目的	対象者	交付件数	交付金額	事業成果
3世代ファミリーの形成の促進及び市内への定住促進を図るため、市内に初めて住宅を取得する際の費用の一部を補助する。	親が市内に居住し、同居・近居をするために市外から転入し、市内に初めて住宅を取得する者	10件	3,000,000円 〔住宅取得（建物）価格（税抜き）の5%の金額 限度額 300,000円〕	3世代ファミリーの形成の促進及び市内への定住促進に寄与することができた。

◎ 中小企業発掘プロジェクト  
(埼玉県ふるさと創造資金充当事業)

政策課

事業目的	市と商工会が連携し、市内の中小企業（製造業）の実態調査を行い、市内外に誇れる産業の紹介を掲載する産業ガイドブックを作成し、市のイベント等で配布し企業のPRや後継者確保に活用する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業実態調査 調査対象：市内製造業175社 調査期間：平成30年8月～平成30年9月 調査結果報告書：100部</li> <li>・ものづくり企業ガイドブック A4版カラー印刷 全36ページ 印刷部数：1,000部</li> </ul>
事業費	2,646,000円
事業成果	市内の全製造業を対象とした調査を実施することにより、製造業者の実態を把握することができた。また、幸手市ものづくり企業ガイドブックを作成したことで掲載企業のPRが図れた。

◎ 公平委員会

公平委員会

名称	期日	内容
第1回定例会	平成30年5月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度公平委員会業務の状況について</li> <li>・管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則について</li> <li>・平成29年度幸手市職員の分限処分について</li> <li>・平成30年度人事異動等の状況について</li> <li>・平成29年度人事評価結果について</li> <li>・幸手市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例について</li> <li>・幸手市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について</li> <li>・幸手市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について</li> <li>・平成30年度幸手市職員組合役員改選について</li> <li>・職員の処遇改善に関する要望について</li> </ul>

◎ 固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

名 称	期 日	内 容
第1回委員会	平成30年8月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧結果について</li> <li>・土地・家屋の評価について</li> </ul>

◎ 運転免許証自主返納者支援事業（平成31年1月1日から実施）

危機管理防災課

事業目的	自動車等の運転に不安を抱え、自ら運転免許証を返納しようとする高齢者に対して、タクシー利用券を交付する。	
交付実績	43人	
事業費	38,180円（延べ利用回数 46回）	
事業成果	タクシー利用券の交付をきっかけとして、高齢者による運転免許証の自主返納が増加し、自動車等による交通事故の予防が推進された。	

◎ 交通安全啓発事業

危機管理防災課

事業目的	期 日	事業 成 果
春の全国交通安全運動	平成30年4月6日～ 平成30年4月15日 (10日間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 子どもと高齢者の安全な通行の確保と高齢運転者の交通事故防止</li> <li>(2) 自転車の安全利用の推進</li> <li>(3) 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底</li> <li>(4) 飲酒運転の根絶</li> </ul>
夏休み親子大会	平成30年7月7日	夏休み期間中の子どもの交通事故防止 参加者 438人
夏の交通事故防止運動	平成30年7月15日～ 平成30年7月24日 (10日間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 子どもと高齢者の交通事故防止</li> <li>(2) 自転車の安全利用の推進</li> <li>(3) 飲酒運転の根絶及び路上寝込み等による交通事故防止</li> </ul>
秋の全国交通安全運動	平成30年9月21日～ 平成30年9月30日 (10日間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 子どもと高齢者の安全な通行の確保と高齢運転者の交通事故防止</li> <li>(2) 夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止</li> <li>(3) 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底</li> <li>(4) 飲酒運転の根絶</li> </ul>
冬の交通事故防止運動	平成30年12月1日～ 平成30年12月14日 (14日間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 子どもと高齢者の交通事故防止</li> <li>(2) 夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止</li> <li>(3) 飲酒運転の根絶及び路上寝込み等による交通事故防止</li> </ul>

◎ 交通安全対策設置工事事業

危機管理防災課

工 事 名	施 工 箇 所	事 業 費	事 業 概 要
交通安全対策路面標示設置工事	大字外国府間地内ほか	6,023,160円	交通事故防止のため、路面標示を設置した。 区画線実線 2,880.9m 区画線破線 706.5m その他 2,543.1m カラー塗装 190.9m <sup>2</sup>

◎ 交通安全対策設置工事事業

市民協働課

事 業 目 的	件 数	事 業 成 果
市管理の防犯灯及び道路照明灯をLED電灯に切替を進めることにより、安心できる住環境を整備する。	231基	市が管理する防犯灯及び道路照明灯の1,796基のうち、これまで54%のLED切替が完了し、安心できる住環境の整備が図れた。

◎ 交通指導員設置及び運営事業

危機管理防災課

事 業 目 的	事 業 概 要	事 業 成 果
交通安全意識を普及し、高揚させるほか交通の安全と円滑を期するための諸施策として、街頭広報、自主研修、街頭指導等を実施する。	児童・生徒の登校時における立哨指導 延べ 1,389回 各種行事における交通整理指導 30回 延べ 158人	朝の立哨指導により、交通事故防止が図れた。 また、各種イベントの交通整理指導により、交通渋滞を緩和できた。 ※ 交通指導員数 男5人 女7人 合計12人

◎ 検査事業

契約管財課

事業目的	名 称	件 数	事 業 概 要	事 業 成 果
市が発注する工事、業務等における、契約内容の履行の確保を図る。	工 事 完 成 検 査	72件	契約書、仕様書等の関係書類に基づいて契約条項どおりに実施及び完成しているか検査を実施した。	市が発注する工事、業務において契約内容の履行確保を図ることができた。
	業 務 委 託 完 了 検 査	57件		
	そ の 他 ( 中 間 等 ) の 検 査	12件		
	検 査 件 数 合 計	141件		



◎ 小規模契約希望者登録制度事業

契約管財課

事業目的	発注件数	発注金額	事業概要	事業成果
市が発注する工事及び修繕の小規模な契約について、市内の小規模契約希望者に対し受注機会を拡大することにより、市内経済の活性化を図る。	34件	8,410,855円	小規模な工事及び修繕について、登録名簿から業者選定し、発注した。	小規模な工事及び修繕について、市内業者に発注したことにより、市内経済の活性化を図ることができた。

◎ デマンド交通運行事業

市民協働課

事業目的	増加する高齢者を中心とした市民の日常生活を支えるための足となる公共交通網を確保し幸手市のまちづくりを担う。						
運行の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運行方式 乗合事業者への運行委託</li> <li>・使用車両 ワゴン車両（乗車定員10人）1台 ワゴン福祉車両（乗車定員9人+車椅子1人）1台</li> <li>・便数 1台につき9便（計18便）</li> <li>・運賃 1回ごとに500円 割引運賃（300円、150円、無料）</li> <li>・運行期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日（日曜日、祝日、年末年始を除く）</li> <li>・運行時間 午前8時から午後6時</li> </ul>						
新登録者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	15人	18人	30人	10人	20人	8人	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	40人	12人	16人	22人	17人	30人	238人
累計登録者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	3,818人	3,836人	3,866人	3,876人	3,896人	3,904人	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	3,944人	3,956人	3,972人	3,994人	4,011人	4,041人	
利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	722人	687人	818人	793人	748人	718人	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	814人	711人	676人	654人	685人	700人	8,726人
事業費	委託料 14,177,490円 運賃収入 1,742,750円 ※ただし、運賃収入はデマンド交通運行会社の収入となり、運賃収入を精算した額が市の委託料となる。						
事業成果	市民の公共施設や老人福祉施設の利用、通院や買物といった、日常生活を支えるための公共交通として、役割を果たすことができた。						

◎ 国際交流協会補助金（一般補助）

市民協働課

交付団体	幸手市国際交流協会	
補助金額	250,000円	
事業目的	幸手市としての個性を生かし、市民を主体とした国際交流を推進することを目的に活動している幸手市国際交流協会に対し運営費の補助を行う。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流協会フェイスブック運営</li> <li>・国際交流協会だより発行</li> <li>・市民まつりへの参加</li> <li>・日本語教室支援</li> <li>・日本語教室の開催</li> <li>・交流のつどい開催</li> <li>・八坂の夏祭りにて山車曳き体験</li> <li>・バスツアー</li> <li>・茶道・生け花・琴体験会</li> <li>・会員研修会開催</li> <li>・やさしい英会話教室</li> <li>・韓国語教室</li> <li>・英会話フォローアップクラブ</li> </ul>	<p>広報さつて4月号に折込み全戸配布 タイ、フィリピン、中国、韓国料理販売 中央公民館との共催により実施 毎週火曜日及び土曜日</p> <p>30人参加 30人参加 22人参加</p> <p>全 35 回 全 46 回 全 47 回</p>
事業成果	総務、研修、交流の3部会で各種事業を実施し、市民の国際意識高揚が図れた。	

◎ 区長会補助金（一般補助）

市民協働課

交付団体	幸手市区長会（区長104人）	
補助金額	1,530,000円	
事業目的	各地区との連携を図り、自治活動の増進を図るために行われている、区長会の活動を支援するために補助金を交付する。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区長会議、区長会総会 開催日 平成30年5月20日（日） 場所 ウェルス幸手</li> <li>・役員会 6回開催</li> <li>・研修会 幸手市区長会講演会（区長会主催・幸手市共催） 人生100年時代に向かって～「生き方・働き方の未来」に向けて進化する幸手市の地域保健・医療～ 開催日 平成31年2月3日（日） 場所 アスカル幸手（さくらホール） 参加者 955人</li> <li>・地区別区長会議</li> </ul>	
事業成果	区長会役員会において、市政に関する周知報告を行うことができたほか、地区別区長会議等により、地区内の連携を深めることができた。また、講演会を区長会が主催し、広く市民に対して、地域保健・医療に関する意識の向上を図ることができた。	

◎ コミュニティづくり推進協議会補助金（一般補助）

市民協働課

交付団体	幸手市コミュニティづくり推進協議会（58団体加盟）
補助金額	450,000円
事業目的	協議会が行う地域コミュニティの充実と住みよい地域社会づくりを図るための活動を支援するために補助金を交付する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大島新田調節池クリーン作戦（埼玉県・杉戸町等と共催）              開催日 平成30年6月24日（日）              参加者 556人              ゴミ収集 可燃130kg 不燃100kg</li> <li>・権現堂調節池（行幸湖）クリーン作戦（埼玉県・久喜市・五霞町等と共催）              開催日 平成30年7月1日（日）              参加者 742人              ゴミ収集 可燃80kg 不燃110kg</li> <li>・視察研修              実施日 平成30年10月27日（土）              場所 栃木県足利市              あしかがフラワーパーク、足利学校（史跡足利学校）              参加者 32人</li> <li>・市民まつりへの参加              1日動物村、ポニー乗馬体験の運営協力              消費生活被害防止PR</li> <li>・花いっぱい活動（年間を通して実施）              実施場所 中5丁目幸橋花壇              幸手市役所、南1丁目国道4号線沿い</li> </ul>
事業成果	協議会活動を支援することにより、各種コミュニティの活性化を図るとともに、環境美化に関する啓発を進めることができた。

◎ 街路灯設置事業補助金（指定補助）

市民協働課

交付団体	自治会、町内会又はこれに準ずる団体									
補助金額	2,333,000円									
事業目的	地域の環境整備のため街路灯を新たに設置又は既存の街路灯をLED照明に交換する自治会等に対し、補助金を交付する。									
事業概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">対 象 数</th> <th style="width: 40%;">補 助 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新 設</td> <td>45基</td> <td>944,700円</td> </tr> <tr> <td>L E D 切 替</td> <td>84基</td> <td>1,388,300円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	対 象 数	補 助 金 額	新 設	45基	944,700円	L E D 切 替	84基	1,388,300円
区 分	対 象 数	補 助 金 額								
新 設	45基	944,700円								
L E D 切 替	84基	1,388,300円								
事業成果	地域の自治会等の街路灯の新規設置及びLED照明への交換が行われたことによって公衆の場の道路が明るくなり、地域の環境整備が行われた。									

◎ 地区市民センター管理運営事業

市民協働課

事業概要	地域づくりの支援をはじめ、各種証明書の発行や各種届出受付を行う。
事業費	924,480円
事業目的	住民のニーズに応じた地域づくりの支援及び行政サービスの提供を行う。
事業成果	地区市民センターを設置したことにより、各種証明書の発行などの行政サービスの実施が出来るようになり、また、簡易印刷機の設置継続により自治会活動の支援に寄与した。

◎ コミュニティセンター管理運営事業

市民協働課

事業概要	幸手市コミュニティセンターの管理運営を指定管理者に委託し、施設の適切な管理運営を図る。				
委託先	NEM/NTTファシリティーズ共同事業体				
委託金額	11,575,980円				
利用状況		男	女	合計	件数
	集会室 (ピアノ使用)	8,283人	16,527人	24,810人	1,202件 (12件)
	会議室	3,264人	2,237人	5,501人	640件
	談話室	1,935人	5,062人	6,997人	713件
	ミーティングルーム	1,617人	1,584人	3,201人	714件
	ボランティア相談室	3,578人	3,041人	6,619人	482件
	合計	18,677人	28,451人	47,128人	3,751件
	事業成果	地域の交流や情報交換の場として、また文化活動やボランティア活動の拠点として施設を運営することができた。			

◎ 人権啓発事業

人権推進課

事業目的	同和問題をはじめとする人権問題の解決のために、啓発用品を配布し、人権啓発の促進を図る。
事業概要	<p>人権啓発用品を配布し、市民の人権意識の高揚を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口における啓発用品の配布</li> <li>・幸手市人権擁護委員及び市職員による幸手駅前での啓発活動（年2回）</li> <li>・その他、研修会、各種イベント等での啓発用品の配布</li> </ul>
事業成果	人権啓発用品の配布を幅広く行ったことで、様々な年代の市民の人権意識の高揚を図ることができた。

◎ 人権相談事業

人権推進課

事業目的	受付件数	主な相談内容	事業成果
国民に保障されている基本的人権を擁護するため、毎月第2木曜日と人権擁護の日（6月1日）に、法務大臣から委嘱された人権擁護委員6人による人権相談を実施して基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図った。	人権相談 10件	子どもの人権問題 女性の人権問題 同和問題 家庭内での問題 職場内での問題 近隣との問題 その他	相談者に対し、的確な助言や問題解決の方向性を示し、基本的人権の擁護、及び自由人権思想の普及高揚を図ることができた。

◎ 男女共同参画推進事業

人権推進課

(1) <sup>ひと</sup>女と<sup>ひと</sup>男の共生セミナー

事業名	<sup>ひと</sup> 女と <sup>ひと</sup> 男の共生セミナー
事業目的	男女共同参画に関する市民の認識を深めるとともに、学習機会の提供として、セミナーを開催する。
事業概要	1 期日 平成30年11月21日（水） 2 会場 幸手市立西中学校体育館 3 講師 小池 絵未 氏（スポーツチアリーダー） テーマ 「夢への挑戦～NFL、NBA、NHL 日本人初の3大スポーツチアリーダーとして～」 4 参加者 479人
事業成果	男女共同参画に対する理解と認識を深めるとともに、男女共同参画社会の実現に向けて意識の高揚を図ることができた。

(2) <sup>ひと</sup>女と<sup>ひと</sup>男の情報紙「モア」発行

事業名	<sup>ひと</sup> 女と <sup>ひと</sup> 男の情報紙「モア」発行
事業目的	男女共同参画に関する市民の認識を深めるとともに、男女共同参画推進の啓発をするため、情報紙を発行する。
事業概要	1 回数 年1回発行 2 部数 20,200部 3 配布先 全戸配布にあわせて、公共施設に配布しているほか、市ホームページへの掲載を行っている。 4 編集 幸手市男女共同参画推進協議会
事業成果	男女共同参画社会の実現に向けての課題を取り上げ啓発を行うことにより、男女共同参画社会の実現に向けて意識の高揚を図ることができた。

◎ 消費者行政推進事業

市民協働課

(1) 消費生活相談員の設置

事業目的	相談員数	事業概要	事業成果
専門の消費生活相談員による消費生活相談を通じて、消費者の利益の保護及び消費生活の向上を図る。	3人	消費生活センターにおいて、窓口及び電話にて消費者から直接相談を受け、支援する。	消費生活に関する相談や苦情の受付及び消費者に知識・情報の提供・交渉力を高めるための支援をし、被害の未然防止や消費者保護に大きな役割を果たしている。
	相談日		
	毎週月曜日～金曜日	相談件数 239件	

(2) 消費生活啓発事業

事業目的	消費生活に関するチラシなどを作成し、それらを利用して講演会や講座等を開催し、消費者に基本的な知識を学んでもらうことにより消費生活の向上を図る。	
事業概要		事業成果
消費生活講演会 「老後を楽しくお得に暮らす生活のヒント」 平成30年12月1日 87人参加 会場 中央公民館 講師 大沼 恵美子 氏	消費生活展での講演会において、家計を節約しながら楽しく介護予防し、生活を楽しむヒントを学ぶ。また、キャッシュレス時代に対応する方法も学ぶ。	限られた収入の中で、節約できるところは節約し、生活に小さな楽しみを見つけて心豊かに暮らすヒントを得られた。
展示 「消費生活啓発パネル展」 平成30年12月1日 会場 中央公民館	商品の欠陥による危害の発生や架空請求、悪質商法の増加など消費者の安全や利益を損なう様々な問題について注意を喚起するためにパネル展示を行う。	消費者問題に関してパネル展を開催することで、市民に安心・安全な消費生活が送れるよう意識啓発ができた。
チラシの作成 20,600部×1回	消費生活相談をより市民に周知するために、相談事例などを紹介したチラシを作成し、広報紙に折り込み、配布した。	消費生活相談窓口開設を周知するとともに、消費者問題に関する注意喚起と意識啓発ができた。

◎ 平和事業

人権推進課

広島市平和記念式典への参加

事業目的	事業概要	期間	参加者	事業成果
市の将来を担う青少年に、平和記念式典を通じて平和の大切さを再認識してもらうために実施する。	市内中学3年生を対象に募集した平和の作文入賞生徒を平和記念式典に派遣する。	8月5日(日) ～7日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長</li> <li>・入賞生徒 6人</li> <li>・教員 1人</li> <li>・職員 2人</li> </ul> 計10人	参加者が平和について、改めて考えるきっかけとなり、その体験を学校に持ち帰ることで、さらに平和の意識を広めることができた。
		会場		
		広島市 平和記念公園		

◎ 法律相談事業

市民協働課

事業目的	受付件数	主な相談内容	事業成果
市民の専門的・法的な相談に応じるため、毎月第2・4木曜日に、弁護士による法律相談を実施して市民サービスの向上を図る。	法律相談 159件	相続・家族問題 80件 土地問題 10件 金銭問題 27件 交通事故等 8件 会社関係 4件 その他 30件	相談者に対する確かな助言や、問題解決の方向性を示し、市民サービスの向上が図れた。

◎ 行政相談事業

市民協働課

事業目的	受付件数	主な相談内容	事業成果
市民の国の仕事への苦情や意見、要望などの解決・改善のため、毎月第2木曜日に、総務大臣から委嘱された行政相談委員2人による行政相談を実施して市民サービスの向上を図る。	行政相談 1件	市への苦情・要望等 1件 その他 0件	相談者に対する確かな助言や、問題解決の方向性を示し、市民サービスの向上が図れた。

◎ 交通災害共済

市民協働課

事業目的	埼玉県市町村総合事務組合が運営する交通災害共済の加入を促進することで、交通事故により災害を受けた方を救済することを目的とする。			
事業概要	(1) 加入状況（平成30年度加入者）			
		区分	人員等	備考
	加入者	一般	3,879人	うち郵便局加入 1,815人
		中学生以下	244人	うち郵便局加入 107人
		合計	4,123人	うち郵便局加入 1,922人
		加入率	8.0%	(加入者/人口により算出)
		会費納入額	3,613,100円	うち郵便局加入 1,687,000円
		加入推進費	246,150円	
	(2) 見舞金等給付状況			
		加入年度	給付人員	給付総額
	平成28年度	2人	250,000円	
	平成29年度	12人	614,000円	
	平成30年度	23人	2,123,000円	
	合計	37人	2,987,000円	
事業成果	交通事故により災害を受けた市民（加入者）を救済することができた。			

◎ 幸手市郷土愛醸成・魅力発信事業  
(地方創生推進交付金充当事業)

政策課

事業目的	地方創生推進事業として、幸手市の観光、歴史的資源を活用し、幸手市の魅力の発信、交流人口の増加、まちのにぎわいの創出を図り、郷土愛を醸成することをめざす。
事業概要	①アートさんぽ展 ②幸手市の魅力を発信するPR動画 「このまちが好き 幸手市」の作成 ③郷土資料館の開館関連事業 開館記念講演会の開催 開館特別展展示の作成 体験講座の実施 郷土資料館体験冊子の作成 ④旧吉田中学校木造校舎再生検討事業費補助事業
事業費	① 1,999,200円      ② 1,393,200円 ③ 4,411,881円      ④ 205,388円
事業成果	幸手市の魅力を発信するPR動画を作成することができた。また、アートさんぽ展、平成30年10月に開館した郷土資料館開館関連事業の実施により交流人口の増加、まちのにぎわいの創出、旧吉田中学校木造校舎再生検討事業により木造校舎の歴史的資源の活用について調査研究をすることができた。

◎ 無料税務相談事業

税務課

事業目的	開催期日	相談件数	事業成果
税に関する様々な疑問や質問に対して、税理士が相談を受けて回答や助言を行う。	6月、8月、10月、11月、12月及び1月の第3月曜日に開催。 (6回実施)	11件	相続税・消費税に関するもの、所得税の確定申告に関するものに対し、専門的立場から助言・指導を行った。

◎ 税証明等発行件数

税務課

種類	一般申請	公用申請	合計
税証明関係	13,246件	1,558件	14,804件
〔うち地区市民センターでの件数〕	[23件]	[4件]	[27件]
〔うちコンビニ交付件数〕	[69件]	[0件]	[69件]
自動車臨時運行許可	684件	0件	684件
合計	13,930件	1,558件	15,488件



◎ 固定資産税基礎資料整備事業

税務課

事業目的	対象区域	事業概要	事業成果
納税者への説明責任を果たすとともに、固定資産税に対する信頼の確保を図るため、固定資産税に関する基礎的な資料を作成し、適正かつ均衡のとれた評価・課税を行う。	市内全域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路線価図、地番図、家屋図等の修正、電子データ及び公開用資料の作成</li> <li>・対象資産の異動の照合等</li> </ul> 事業費総額 24,840,000円	令和3年度の評価替えに向け、高精度の地番図作成や資産の異動照合等を行い、課税客体を正確に把握し、評価することができた。

◎ 徴収調査員の配置

納税課

事業目的	配置人数	事業成果
市税の滞納整理事務の効率的な運営をおこなうため、徴収調査員を配置し、収納率の向上を図る。	徴収調査員 2人	滞納処分に係る調査等を徴収調査員が担うことによる事務の細分化により、相談や徴収業務等への取組が強化され、かつ、効率的な事務が行われたことにより、収納率を向上させることができた。

◎ 市税等コンビニ収納事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアで納税できる体制を整備する。	収納金額 561,048,289円  収納件数 34,539件	収納代行業務委託料 2,116,413円  収納データ代行受信業務委託料 651,489円	コンビニエンスストアで納税できる環境を整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ ペイジー口座振替事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、市の窓口でも口座振替の受付ができる環境を整備する。	受付件数 227件	ペイジー口座振替受付業務委託料 281,750円  手数料 36,774円	ペイジー口座振替受付サービスを整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ 戸籍届出件数

市民課

種 類	届 出			他 市 町 村 か ら 送 付	総 数
	本籍人届出	非本籍人届出	合 計		
出 生	121件	99件	220件	153件	373件
認 知	2件	0件	2件	3件	5件
養 子 縁 組	21件	4件	25件	25件	50件
養 子 離 縁	5件	0件	5件	4件	9件
婚 姻	111件	31件	142件	347件	489件
離 婚	51件	8件	59件	56件	115件
77 条 の 2	24件	4件	28件	18件	46件
親 権 ・ 後 見	2件	0件	2件	0件	2件
死 亡	388件	188件	576件	95件	671件
入 籍	38件	8件	46件	46件	92件
分 籍	6件	0件	6件	6件	12件
帰 化	1件	0件	1件	0件	1件
転 籍	128件	0件	128件	111件	239件
訂 正 ・ 更 生	22件	0件	22件	6件	28件
不 受 理 申 出	9件	2件	11件	2件	13件
そ の 他	8件	4件	12件	4件	16件
合 計	937件	348件	1,285件	876件	2,161件

◎ 住民基本台帳関係届出件数

市民課

転 入	1,222件
転 出	1,327件
転 居	505件
合 計	3,054件

◎ 印鑑登録関係取扱件数

市民課

種 別	件 数
登 録	1,753件
廃 印	1,880件
合 計	3,633件

◎ 旅券申請・交付件数

市民課

種 別	件 数
申 請	1,043件
交 付	1,042件

◎ 本籍及び住民基本台帳人口（平成31年3月31日現在）

市民課

本 籍 数	19,682籍	本 籍 人 口	48,071人
住 民 基 本 台 帳 人 口	男	女	合 計
	25,814人	25,411人	51,225人
	うち外国人	522人	527人
		合 計	世 帯 数
		1,049人	22,781世帯
			678世帯

◎ 職権消除関係

市民課

<p>【概要】                  住民基本台帳は市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録など、住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民に関する記録を正確かつ統一的に行い、これによって住民の利便を図り、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的としている。                  この住民基本台帳の情報を正確に管理するために、居住の事実について実態調査を行い、届出された情報と事実とが合致しない場合、職権により住民登録から消除している。</p>	
実 態 調 査 実 施 者	55人
職 権 消 除 者	8人

◎ 処理事件件数

市民課

戸 籍 処 理 件 数	新 戸 籍 編 製	341件
	戸 籍 全 部 消 除	330件
	戸 籍 再 製 ・ 補 完	0 件
	違 反 通 知 等	7 件
	合 計	678件
身 上 調 査 及 び 既 決 犯 罪 通 知 処 理 件 数	身 上 調 査	313件
	既 決 犯 罪 通 知 処 理	69件
	合 計	382件

◎ マイナンバーカード申請・交付件数

市民課

種 別	件 数
申 請	8,388件
交 付	6,355件

◎ 諸証明発行件数

市民課

種 類	一 般 申 請	公 用 申 請	合 計
戸 籍 謄 抄 本	6,879件	1,123件	8,002件
除 籍 謄 抄 本	3,210件	1,334件	4,544件
戸 籍 記 載 事 項 証 明	53件	0件	53件
受 理 証 明	123件	0件	123件
住 民 票 の 写 し	22,082件	1,257件	23,339件
〔うち地区市民センターでの件数〕	[172件]	[－]	[172件]
〔うちコンビニ交付件数〕	[422件]	[－]	[422件]
除 住 民 票 の 写 し	2,039件	331件	2,370件
広域交付による住民票の写し	19件	0件	19件
戸 籍 の 附 票	798件	1,258件	2,056件
住 民 票 記 載 事 項 証 明	587件	0件	587件
閲 覧 ( 住 民 リ ス ト )	4件	24件	28件
身 分 証 明 書	469件	0件	469件
印 鑑 証 明 書	14,385件	13件	14,398件
〔うち地区市民センターでの件数〕	[99件]	[－]	[99件]
〔うちコンビニ交付件数〕	[427件]	[－]	[427件]
そ の 他 の 証 明	83件	1件	84件
合 計	50,731件	5,341件	56,072件
上記取扱のうち 郵送による各種 請求処理件数	戸 籍 謄 抄 本	1,787件	
	除 籍 謄 抄 本	2,022件	
	住 民 票 の 写 し	3,189件	
	附 票 の 写 し	1,333件	
	そ の 他	112件	
	合 計	8,443件	

◎ 取次所及び日直扱いにおける住民票の交付件数

市民課

幸 手 団 地 自 治 会	28件
日 直 扱 い	48件
合 計	76件

◎ 定例選挙管理委員会

選挙管理委員会

内 容	期 日	選挙人名簿登録者数			在外選挙人名簿登録者数		
		男	女	合計(人)	男	女	合計(人)
選挙人名簿の定時登録及び在外選挙人名簿の登録について	平成30年6月1日	22,212	22,125	44,337	15	16	31
	平成30年9月3日	22,120	22,029	44,149	14	15	29
	平成30年12月3日	22,102	22,000	44,102	14	15	29
	平成31年3月1日	22,061	21,951	44,012	12	14	26
検察審査員候補者予定者の選定について	平成30年9月20日	検察審査員候補者予定者10人をくじにより選定した。 内訳 さいたま第一検察審査会 5人 さいたま第二検察審査会 5人					
裁判員候補者予定者の選定について	平成30年9月20日	裁判員候補者予定者72人をくじにより選定した。					

◎ 明るい選挙啓発ポスター事業

選挙管理委員会

事業内容	審査会	応募点数	事業成果
明るい選挙を呼びかけるため、市内の児童・生徒を対象に明るい選挙啓発ポスターの募集を行った。	平成30年9月20日	小学校 40点 中学校 9点 高等学校 3点	審査会を開催し、入選作品（小学校5点、中学校5点、高等学校3点）を広報さつてに掲載した。また、応募作品を市役所玄関ホールに展示したことで、選挙のイメージアップが図れた。

◎ 土地改良区総代総選挙

選挙管理委員会

中島用悪水路土地改良区総代総選挙	告示日	平成31年1月15日	立候補者が定数と同数であったため、無投票となった。
	選挙期日	平成31年1月22日	
	定数	30人	
	歳入額	分担金及び負担金（選挙執行負担金） 29,982円	
	歳出額	29,982円	

◎ 統計情報提供事業

庶務課

事業目的	事業概要	事業成果
幸手市の各分野にわたる基本的な統計資料を収集し、市勢の現況や発展を明らかにするとともに、幸手市を知る資料として活用する。	統計さつて平成29年版（市ホームページ掲載）	幸手市のまちづくり等の施策や計画策定の基本資料として広く利用された。また市民に提供する市の統計資料とした。

◎ 統計調査協力員会補助金（一般補助）

庶務課

補助目的	交付団体	補助金額	事業概要	事業成果
統計調査協力員の統計調査に関する研修及び研究などを実施し、統計調査能力の向上を図る。	幸手市統計調査協力員会 構成員 34人	50,000円	平成30年度総会 平成30年5月18日 研修会 平成30年12月18日	統計調査員の能力の向上により、各種統計調査が円滑に実施できた。

◎ 統計調査事業

庶務課

事業目的	統計法及び埼玉県統計調査条例等に基づき、各種統計調査を実施し、多様化する行政課題に的確に対応するための基礎資料を得る。			
調査名称 (実施主体)	調査日 調査件数	調査員数	事業概要	事業成果
学校基本調査 (国)	毎年5月1日 8件	市職員	市内の幼稚園及び専修学校の生徒・学級数等を調査する。	将来の教育計画を立てる際の貴重な資料が作成できた。
工業統計調査 (国)	6月1日 調査区数 80調査区	調査員 5人	製造業に属する事業所を対象に、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査する。	工業の実態を明らかにし、工業関係の様々な計画や施策の基礎資料が作成できた。
住宅・土地 統計調査 (国)	10月1日 調査区数 128調査区	指導員 9人 調査員 51人	住宅及び住宅以外で人が居住する建物やこれらに居住する世帯に関する実態及び住宅・土地の所有・利用状況等に関する実態を調査する。	現状と推移を明らかにし、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を作成できた。
埼玉県町(丁) 字別人口調査 (県)	毎年1月1日	市職員	市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を明らかにする。	人口に関する小地域別統計情報の整備と埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告を作成した。

◎ 監査委員事務局

監査委員事務局

名 称	対 象	日数	備 考
例月現金出納検査	一般会計・特別会計・企業会計・基金 (6課)	12日	監査の執行に当たっては、関係法令、条例、規則等に準拠し、公正かつ合理的、効率的に運営されているか等に主眼をおいて実施した。
決算審査	一般会計・特別会計・企業会計・基金 (全課)	12日	
定例監査及び 財政援助団体監査	庶務課・人権推進課・契約管財課・ 税務課・納税課 幸手市商工会	2日	